

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概 要	名称	社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団		所在地	宮崎市原町2番22号		
	電話番号	0985-25-4692		ホームページ	https://www.m-si.or.jp		
	設立年月日	昭和34年12月1日	代表者	理事長 高原 みゆき	県所管部・課	福祉保健部 指導監査・援護課	
	総出資額	108,115千円		県出資額	0千円	県出資比率	0.0%
	設立目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。					
特記事項							

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 公社等のあり方見直し	経営基盤の確立	第4次経営計画に基づいて業務を推進し、経営基盤の確立に努めた。	第4次経営計画に基づいて業務を推進し、経営基盤の確立に努めた。	第4次経営改革計画に基づき、経営基盤の確立に努める。
② 公社等の経営見直し	経営・事業運営改善 第4次経営計画の推進 (H30～R4年度)	第4次経営計画に基づく効率的な経営の実施に向け、各施設の現状分析や課題解決に向けた検討を行った。	第4次経営計画に基づく効率的な経営の実施に向け、各施設の現状分析や課題解決に向けた検討を行った。	第4次経営計画の推進に努める。
	財務改善 効率的かつ効果的な財務管理の推進	引き続き、物資の共同購入による経費削減に努めるとともに、第4次経営計画に基づき、財政力の向上に向けた改善に取り組んだ。	引き続き、物資の共同購入による経費削減に努めるとともに、第4次経営計画に基づき、財政力の向上に向けた改善に取り組んだ。	第4次経営計画に基づき、効率的かつ効果的な財務管理の推進に努める。
	組織等適正化 社会福祉制度等の変化や新たな事業展開に対応した組織づくり(～H30年度)	第4次経営計画に基づき、運営する事業の今後の方向性について検討を行った。	第4次経営計画に基づき、運営する事業の今後の方向性について検討を行った。	第4次経営計画に基づくこれまでの検討も踏まえ、運営する事業の将来ビジョンを策定する。
③ 関係と公社等見直し	人的支援見直し 県退職者の配置等の見直し	前年度と同数で配置	前年度と同数で配置	前年度より県退職者の配置を1名削減
	財政支出見直し 委託事業の見直し	見直しが必要な委託事業はなかった。	見直しが必要な委託事業はなかった。	見直しが必要な委託事業があるときは、委託者と協議の上、見直しをはかる。
④ 情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実 財務諸表等の公開継続	ホームページや広報誌を通じ、引き続き情報公開推進に努めた。	ホームページや広報誌を通じ、引き続き情報公開推進に努めた。	ホームページや広報誌を通じ、引き続き情報公開推進に努める。

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	9	0	4	5	9	0	4	5
	常勤	5	0	2	3	5	0	2	3
	非常勤	4	0	2	2	4	0	2	2
	職員数	277	0	1	276	287	0	0	287
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	106,025	85,963	85,536	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	220	446	209	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
	その他の県からの支援等	0							

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	発達障害者支援センター運営事業	県内3箇所(宮崎、都城、延岡)に発達障害者支援センターを設置し、発達支援や就労支援等を行う。	59,957	59,624	委託料
②	発達障がい地域支援体制サポート事業	「発達障害者地域支援マネジャー」を発達障害者支援センターに配置し、地域支援機能の強化を図る。	10,225	10,595	委託料
③	障害者就業・生活支援センター事業	障がいの者の雇用促進に向けて、雇用及び福祉の各関係機関と連携して障がいの者の一般就労への支援を行う。	5,764	5,781	委託料
④	障がい児等療育支援事業	重症心身・知的・身体・発達障害児(者)及びこれらの障害がある児(者)の地域生活支援のための療育指導・相談等の体制充実を図る。	4,177	4,825	扶助費
⑤	障がい者雇用コーディネーター事業	「障がい者雇用コーディネーター」を配置し、障がいの者の求人開拓や職場定着支援等を行う。	2,696	2,696	委託料

実施事業	① 社会福祉施設11施設の運営 ② 居宅支援事業等の運営 ③ 向陽の里診療所の運営 ④ 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業の運営 ⑤ 相談支援等の運営 ⑥ 障害者就業・生活支援センターの運営							
	活動指標	指標名	算式 (単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	目標値
		① 10施設の年間の延べ入所者数	(人)	260,000	257,911	99.2%	260,000	260,000
	② グループホームの年間の延べ利用者数	(人)	61,000	58,339	95.6%	56,000	56,000	
	③							
指標の設定に関する留意事項		令和2年度からグループホームの定員が減少したことに伴い、目標値の見直しを行った。						

財務状況	事業活動計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
財務状況	収益 A	3,793,892	3,898,070	3,958,423	資産 A	12,076,409	11,749,126	11,624,052
	サービス活動収益	3,775,345	3,876,670	3,932,325	流動資産	1,852,232	1,420,687	1,471,356
	サービス活動外収益	10,500	14,846	11,201	固定資産	10,224,177	10,328,439	10,152,696
	特別収益	8,047	6,554	14,897	負債 B	1,214,640	708,174	710,892
	費用 B	3,563,342	3,641,220	3,880,188	流動負債	815,698	317,109	317,805
	サービス活動費用	3,475,179	3,627,379	3,803,445	固定負債	398,942	391,065	393,087
	サービス活動外費用	7,739	7,531	7,099	純資産 A-B	10,861,769	11,040,952	10,913,160
	特別費用	80,424	6,310	69,644	うち基本金	108,115	108,115	108,115
	当期活動増減差額 A-B	230,550	256,850	78,235	うち当期活動増減差額	230,550	256,850	78,235

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式 (単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	目標値
財務指標	① 人件費比率	人件費/サービス活動収益計 × 100 (%)	67.0	68.9	97.2%	67.0	67.0
	令和元年度実績値の算式	2,710,750千円/3,932,325千円 × 100					
	② 経費比率(事業費+事務費)	(事業費+事務費)/サービス活動収益計 × 100 (%)	24.7	24.0	102.9%	24.5	24.5
	令和元年度実績値の算式	944,060千円/3,932,325千円 × 100					
財務指標	③ 経常増減差額率	経常増減差額/サービス活動収益計 × 100 (%)	6.6	3.4	51.5%	3.5	3.5
	令和元年度実績値の算式	132,982千円/3,932,325千円 × 100					
指標の設定に関する留意事項		令和元年度の実績及び第4次経営計画に基づく経営基盤の強化を踏まえ、一部、目標値の見直しを行った。					

直近の県監査の状況

総合評価	公社等自己評価	<p>経営面について、当期活動増減差額の黒字を継続しており概ね順調である。 活動指標について、健康管理を徹底するなどサービスの充実に努め、入所者及び利用者確保に努めたことにより、障害者施設及び高齢者施設のいずれも、概ね目標を達成することができた。 財務指標について、経費比率は目標を達成した一方、人材確保のため職員の処遇改善等を図ったこと等により費用が増加したため、人件費比率及び経常増減差額率について目標を達成できなかった。 今後も、第4次経営計画に基づき、経営基盤の確立に努めていく。</p>				県所管部課二次評価	<p>社会福祉法に基づく公認会計士監査において、3年度連続で最高評価である無限定適正意見が付与されており、ガバナンス、会計処理及び計算書類について問題はない。 活動指標について、概ね目標を達成しており、引き続き第4次経営計画に基づく着実な事業の推進が期待される。 一方、財務指標について、人材確保のための費用増加に伴い、経常増減差額率の達成度は低調であるが、経常黒字を確保しつつ施設整備積立も着実に進められており、全体的な経営状況としては問題ないと認められる。 今後も、経営基盤確立に向けた施設更新及び充実したサービス提供のための取組が求められる。</p>			
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		A	A	A	A		A	A	A	A
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	<p>活動内容については、11の社会福祉施設を運営するとともに、障がい者支援等に関する県からの委託業務を着実に実施しており、指標についても目標をおおむね達成していることから、評価できる。 財務内容については、職員の処遇改善による人件費の増等により、人件費比率、経常増減差額率について目標を達成できていないが、経常黒字を確保しており、一定の評価ができる。 引き続き、適正な業務の執行と利用者等のニーズに的確に対応した質の高い福祉サービスの提供に努めるとともに、施設の老朽化への計画的な対応が求められる。</p>			